

## はしがき

著者	野田 容助, 黒子 正人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア経済研究所統計資料シリーズ
シリーズ番号	91
雑誌名	貿易関連指数と貿易構造
ページ	1-2
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies (IDE-JETRO)
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00044793">http://doi.org/10.20561/00044793</a>

# はしがき

世界経済における各国経済の成長と変動を数量的に分析するために貿易関連モデルによって各国間を相互に連結させるのが世界経済モデルであるが、そのための基礎となるのが世界貿易マトリクスである。国際比較のために世界貿易マトリクスは国や商品分類等に関して共通の分類基準を用いていることが必要である。国際機関で作成される統計ではそれらの基準が整合性を保っており、しかも時系列でそれを利用するとき商品分類の改訂や報告国あるいは相手国についての国の新生、分離あるいは統合による連続性に問題がないことは希であり、また統計の欠損値のため世界貿易マトリクスが必ずしも完全ではないことはよく知られている。

そうした問題を抱えているとはいえ世界経済モデルを利用するには世界貿易マトリクスの利用は避けて通るわけにはいかない。1国の貿易構造はその国の生産構造の反映であると同時に生産構造を変化させる要因でもある。したがって、その国の生産と貿易との関連構造あるいは関係を世界経済モデルに取り入れるためには世界貿易マトリクスを実質的なタームで定義し直す必要がある。

アジア経済研究所のプロジェクト研究の1つである「貿易指数の作成と応用(Ⅲ)」研究会は世界経済モデルの構築で重要な役割を演ずる貿易関連モデルを推定する問題をデータの側面から検討する一方、貿易指数を推計することと貿易指数の利用については生産データとの関連を含め検討することを目的として2005年4月を初年度として発足した2年研究会である。本研究会は2003年4月に発足した「貿易指数の作成と応用(Ⅱ)」の研究課題の方法論を基本的に引継

いでその精密化と具体化に努め、さらにそれらの一般化の試みをおこなっている。本研究会における方法論の概要は以下の通りである。

(1) 貿易関連モデルの枠組みとなる貿易マトリクス推計の問題をとりあげてUN作成によるUN Comtrade Database 貿易データにもとづく国際貿易データの利用について考察すると同時に貿易データの整合性を評価し、可能な限りその補正をおこなう。

(2) 貿易指数作成は基礎データとして整合性が保証された貿易データ(1)を利用し、対象を東アジア諸国・地域および米国を中心として指数分類コードを標準国際貿易商品分類(SITC)の上位桁レベル、アジア経済研究所のアジア国際産業関連プロジェクト作成による国際産業関連表24部門分類(IO24)、国際標準産業分類(ISIC)を含めたいくつかの産業分類としており、それぞれの指数分類による整合性のとれた貿易マトリクスと貿易指数を作成する。

(3) 貿易指数は各国別、指数分類コードごとにラスパイレス式指数、パーシェ式指数およびそれぞれの連鎖指数を計算する。また、貿易指数の算式方法についても検討し、特に品質に変化がある場合の貿易指数の問題についてはその利用可能性も含めて検討する。

(4) 貿易指数について指数分類コードごとの国際比較、各国間の相互比較、世界の貿易指数と各国貿易指数との比較をおこなう。

(5) 貿易指数における経済分析への応用として国際競争力との関係も含め、方法論のみならずいくつかの実証研究をおこなう。

貿易指数の作成と応用(Ⅲ)研究会の構成は主査として、**野田容助**(NODA Yosuke : アジア

経済研究所開発研究センター、主任研究員)、幹事に、黒子正人 (KUROKO Masato : 同マクロ経済分析グループ)が担当し、外部委員として、木下宗七 (KINOSHITA Soshichi : 椛山女学園大学現代マネジメント学部教授)、深尾京司 (FUKAO Kyoji : 一橋大学経済研究所教授)、梶原弘和 (KAJIWARA Hirokazu : 拓殖大学国際開発学部教授)、熊倉正修 (KUMAKURA Masanaga : 大阪市立大学大学院経済学研究科助教授)、内部委員として、吉野久生 (YOSHINO Hisao : アジア経済研究所開発研究センター、国際経済研究グループ)、中村純 (NAKAMURA Jun : 同ミクロ経済研究グループ)、オブザーバは、植村仁一 (UEMURA Jinichi : 同開発研究センター、マクロ経済分析グループ長)、福本真弓 (FUKUMOTO Mayumi : 同マクロ経済分析グループ、2006年10月末日まで)、海老原悦夫 (EBIHARA Etsuo : 日本貿易振興機構企画部情報システム課主査)、が参加メンバーである。

本統計資料シリーズの『貿易関連指数と貿易構造』は本研究会の最終成果の一部を取りまとめたものであり、東アジア諸国・地域であるASEAN4 (インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ)、Asia NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、中国、日本、米国および東欧諸

国の一部を対象として、第1部の貿易データの作成および整合性の評価と補正の課題、第2部の貿易指数の作成と評価の課題、第3部の貿易指数および関連指標にもとづく国際比較、第4部の資料編から構成される。なお、本書作成において校正および編集についてはアジア経済研究所開発研究センターの檜垣美智氏には絶大なる協力を得たことを感謝し、付記する。

本書は貿易指数の作成と応用に限って検討しているが、この成果はより一般的な貿易統計を利用した貿易構造あるいは産業構造を考慮する際などいろいろな場面での示唆を与えるものになると思われる。

2007年3月

「貿易指数の作成と応用 (Ⅲ)」研究会主査  
同マクロ研究分析グループ主任研究員  
野田容助

「貿易指数の作成と応用 (Ⅲ)」研究会幹事  
同マクロ研究分析グループ  
黒子正人